

電力広域的運営推進機関 第335回理事会議事録

- 1 開催日時 2022年(令和4年)2月24日16時00分～16時55分
- 2 開催場所 豊洲事務所(江東区豊洲6-2-15)理事会室(ウェブ会議)
- 3 理事長・理事総数及び定足 総数5名、定足数3名
- 4 出席した理事長・理事数 5名
(出席) 大山理事長、寺島理事、内藤理事、土方理事、榎谷理事
(欠席)
(監事出席) 古城監事、千葉監事
- 5 議題

決議事項

- 第1号議案 災害等扶助交付金の決定及び交付額決定通知書の通知について
- 第2号議案 容量市場に係るベースライン等算定ツールの運用開始について
- 第3号議案 容量市場に係るベースライン等算定ツール保守サービス契約の締結について
- 第4号議案 2022・2023年度の広域連系系統等の年間作業停止計画の承認及び公表について
- 第5号議案 2022～2031年度の連系線の運用容量(年間・長期)の算出及び公表について
- 第6号議案 2022～2031年度の連系線のマージン(年間・長期)の算出及び公表について
- 第7号議案 九州本土における再生可能エネルギー発電設備の出力抑制の妥当性について(2022年1月分)

報告事項

- (1) 系統アクセス業務の実施に関する規程に基づく報告

6 議事の経過および結果

定刻に至り、定款に基づき大山理事長が議長となり、定足数の充足を確認した後、本会議の成立を宣した。続いて、議案の審議に入った。

決議事項

- 第1号議案 災害等扶助交付金の決定及び交付額決定通知書の通知について

土方理事から、沖縄電力株式会社、中国電力ネットワーク株式会社及び四国電力送配電株式会社より申請を受けた災害等扶助交付金の交付申請書に関して、業務規程第176条の13第1項の規定に基づき申請内容の精査を行い、業務規程第176条の13第2項の規定に基づき交付金額を決定し、交付対象者へ決定通知書を通知したい旨の提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第2号議案 容量市場に係るベースライン等算定ツールの運用開始について

土方理事から、情報システム管理規程第27条の規定に基づき、容量市場に係る約定処理ツールの運用開始を妥当であると認め、2022年3月1日より運用を開始したいとの提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第3号議案 容量市場に係るベースライン等算定ツール保守サービス契約の締結について

榊谷理事から、第292回理事会第3号議案「容量市場に係るベースライン等算定ツール開発の業務委託に関する入札の落札者決定について」にて議決された一般競争入札の落札者である三菱電機株式会社と契約を締結したい旨、また、本入札案件は、開発業務委託及び保守業務委託から構成されるが、今回は保守業務委託について契約を行いたい旨の提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第4号議案 2022・2023年度の広域連系系統等の年間作業停止計画の承認及び公表について

内藤理事から、①本機関が取りまとめ確認及び承認する広域連系系統等の年間作業停止計画について、業務規程第161条3項の規定に基づき確認し承認すること、②業務規程第168条の規定に基づき、個々の電源の運転状況や需要者の電力使用状況が推測可能な電力設備を除いた広域連系系統等の年間作業停止計画を公表すること、③長期的な予見性を確保するため、2024年度以降の地域間連系線の運用容量に長期間影響を与える件名を公表することについて提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第5号議案 2022～2031年度の連系線の運用容量（年間・長期）の算出及び公表について

内藤理事から、業務規程第126条第3項、第4項の規定に基づき、2022～2031年度の連系線の運用容量（年間・長期）を別紙1～別紙3のとおり算出し、公表したい旨、また、昨年度から運用容量算出方法を見直した事項と運用容量への影響（別紙4）を別紙1～別紙3とあわせて別紙5のとおり本機関ウェブサイトにて公表したいとの提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第6号議案 2022～2031年度の連系線のマージン（年間・長期）の算出及び公表について

内藤理事から、業務規程第129条第2項および第3項の規定に基づき、2022～2031年度の連系線の年間および長期の連系線のマージンの算出値を公表したい旨、また、業務規程第128条の規定に基づき、連系線毎の実需給断面におけるマージンの設定の考え方を公表したいとの提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第7号議案 九州本土における再生可能エネルギー発電設備の出力抑制の妥当性について（2022年1月分）

内藤理事から、業務規程第180条第1項の規定に基づき、2022年1月に実施した九州本土における再生可能エネルギー発電設備の出力抑制に関する九州電力送配電株式会社からの資料の提出を受け、同条第2項の規定に基づき、一般送配電事業者の出力抑制が法令及び送配電等業務指針に照らし妥当であったか否かを確認及び検証した結果、別紙1のとおり妥当であると認め、その結果を別紙2により公表したいとの提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

報告事項

(1) 系統アクセス業務の実施に関する規程に基づく報告

寺島理事から、2022年2月14日から同年2月18日までの間に、系統アクセス業務の実施に関する規程に基づき、本機関が回答を行った事前相談2件、接続検討2件と本機関が接続検討の回答を行った案件の契約申込みに伴う回答内容の確認1件の実績報告があった。

以上をもって議案の審議等を終了したので、16時55分、議長は閉会を宣し、解散した。

以上、この議事録が正確であることを証するため、出席した議長、理事及び監事は記名押印する。

2022年3月1日

理事長 大山 力

理事 寺島 一希

理事 内藤 淳一

理事 土方 教久

理事 榎谷 亨

監事 古城 春実

監事 千葉 彰